



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 渡邊 正禮  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役業務管理本部長(氏名) 太田 譲二 (TEL) 03-3758-0181  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,261	0.8	△237	—	432	—	416	—
25年3月期第3四半期	8,188	8.3	△745	—	△432	—	△480	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 483百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △459百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	27.18	—
25年3月期第3四半期	△31.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,084	9,610	73.5
25年3月期	12,595	9,127	72.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,610百万円 25年3月期 9,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の普通株式の配当金額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△0.1	35	—	80	—	35	—	2.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	15,525,000株	25年3月期	15,525,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	202,773株	25年3月期	202,458株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	15,322,422株	25年3月期3Q	15,322,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消、改善するための対応策	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月～平成25年12月)におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、円安・株高で着実に景況感の改善が見られ、製造業を中心に緩やかな景気回復を示してまいりました。また世界経済では、北米経済は景気回復傾向が持続しましたが、欧州及び新興国の経済は成長鈍化等、先行きに不安定要素を抱えた中で推移いたしました。設備投資については、緩やかに持ち直しつつも先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となりました。

このような情勢の中、当社グループは、販売面で欧州市場の販売体制を見直し、好調な北米市場の受注の確保と売上の拡大に注力し販売活動を行いました。

また、開発及び生産面においては、コスト構造改革を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、欧州市場で高級機の販売が伸び悩み前年同四半期を落ち込みましたが、北米市場を中心に普及機は伸びた結果、売上高は82億61百万円と前年同四半期の81億88百万円に比べて72百万円の増収となりました。

しかし、営業損益は人件費や経費削減、部材の内製化等により売上原価及び販管費の低減はできたものの、欧州での売上高の減収により、2億37百万円の損失(前年同四半期は7億45百万円の損失)となりました。

経常損益は4億32百万円の利益(前年同四半期は4億32百万円の損失)となりました。これは主として、為替差益6億4百万円によるものであります。

当第3四半期純損益は4億16百万円の利益(前年同四半期は4億80百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

また、第1四半期連結累計期間より、「複写機事業」としていた報告セグメントは、「画像情報機器事業」に名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## (画像情報機器事業)

画像情報機器事業におきましては、当第3四半期の売上高は、前年同四半期に比べて68百万円増収の81億69百万円(前年同四半期は81億円)で、営業利益は円安に進んだ為替相場の影響もありましたが、欧州の売上高減少により2億27百万円の損失(前年同四半期は7億37百万円の損失)となりました。

## (その他事業)

その他事業のモーションデバイス事業におきましては、当第3四半期の売上高は91百万円(前年同四半期は87百万円)で、営業利益は10百万円の損失(前年同四半期は7百万円の損失)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、130億84百万円となり、前連結会計年度末の125億95百万円に比して4億88百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、98億18百万円となり、前連結会計年度末の93億91百万円に比して4億26百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が5億25百万円、原材料及び貯蔵品が1億64百万円増加したのに対して、商品及び製品が2億25百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、12億76百万円となり、前連結会計年度末の12億57百万円に比して19百万円増加いたしました。

無形固定資産につきましては、4億24百万円となり、前連結会計年度末の4億23百万円に比して1百万円増加いたしました。

投資その他の資産につきましては、15億64百万円となり、前連結会計年度末の15億23百万円に比して41百万円増加いたしました。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、34億73百万円となり、前連結会計年度末の34億67百万円に比して5百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、27億67百万円となり、前連結会計年度末の26億39百万円に比して1億28百万円増加いたしました。

固定負債につきましては、7億5百万円となり、前連結会計年度末の8億28百万円に比して1億22百万円減少いたしました。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、96億10百万円となり、前連結会計年度末の91億27百万円に比して4億83百万円増加いたしました。これは主として、為替換算調整勘定が44百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加し、また、四半期純利益を4億16百万円計上したことによります。

なお、第68回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が4億30百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、景気回復策や円安などの効果により、国内経済は緩やかな回復傾向に進むことが期待されますが、海外は先行き不透明であり、事業環境も厳しい状況が続くと見込まれます。

平成26年3月期通期業績予想につきましては、当社グループでは、さまざまな取り組みを推進することにより営業利益の黒字化を見込んでおりますが、為替による影響も大きいため、現段階におきましては平成25年5月17日公表の予想数値を据え置いております。

なお、通期の見通しにつきましては、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。当社グループでは、新製品の開発に力を入れ、グループでの企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益4億16百万円を計上したものの、依然として営業損失2億37百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消、改善するための対応策

当該事象又は状況を解消、改善するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

- ① 収益構造の改善、② 生産構造改革、③ 技術開発の情報の共有化、
- ④ 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、⑤ 新規事業の開拓、
- ⑥ 固定資産の有効活用、⑦ 資金繰り

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,153,946	3,679,585
受取手形及び売掛金	2,251,655	2,303,751
有価証券	501,072	501,272
商品及び製品	1,737,233	1,511,778
仕掛品	119,177	132,684
原材料及び貯蔵品	1,324,957	1,489,792
その他	454,992	435,700
貸倒引当金	△151,270	△236,171
流動資産合計	9,391,763	9,818,393
固定資産		
有形固定資産	1,257,161	1,276,876
無形固定資産		
のれん	36,341	16,768
その他	386,721	407,786
無形固定資産合計	423,063	424,554
投資その他の資産		
投資有価証券	767,798	808,044
その他	781,721	782,624
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,523,221	1,564,369
固定資産合計	3,203,445	3,265,800
資産合計	12,595,209	13,084,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,374,702	1,800,003
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	31,640	29,624
賞与引当金	57,433	24,876
その他	1,103,859	841,475
流動負債合計	2,639,636	2,767,979
固定負債		
関係会社長期借入金	216,000	144,000
退職給付引当金	283,189	267,805
役員退職慰労引当金	146,215	126,968
その他	182,948	167,046
固定負債合計	828,353	705,820
負債合計	3,467,989	3,473,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	2,246,681	1,816,304
利益剰余金	4,191,991	5,038,974
自己株式	△113,401	△113,485
株主資本合計	10,977,021	11,393,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,795	△33,445
為替換算調整勘定	△1,794,006	△1,749,702
その他の包括利益累計額合計	△1,849,802	△1,783,148
純資産合計	9,127,219	9,610,395
負債純資産合計	12,595,209	13,084,194

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,188,352	8,261,239
売上原価	6,442,391	6,243,309
売上総利益	1,745,961	2,017,929
販売費及び一般管理費	2,491,275	2,255,652
営業損失(△)	△745,313	△237,723
営業外収益		
受取利息	16,631	7,731
受取配当金	2,942	2,805
持分法による投資利益	21,628	13,223
不動産賃貸収入	31,042	31,098
為替差益	236,804	604,282
雑収入	27,915	32,279
営業外収益合計	336,965	691,420
営業外費用		
支払利息	8,299	3,142
不動産賃貸費用	15,561	13,019
雑損失	105	4,976
営業外費用合計	23,966	21,139
経常利益又は経常損失(△)	△432,313	432,557
特別利益		
固定資産売却益	154	197
特別利益合計	154	197
特別損失		
固定資産売却損	590	—
投資有価証券評価損	2	—
特別退職金	18,672	10,863
特別損失合計	19,265	10,863
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△451,425	421,890
法人税、住民税及び事業税	41,781	22,545
法人税等調整額	△12,485	△17,260
法人税等合計	29,295	5,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△480,721	416,605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△480,721	416,605



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△480,721	416,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,227	22,349
為替換算調整勘定	△15,277	44,304
その他の包括利益合計	20,949	66,653
四半期包括利益	△459,771	483,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△459,771	483,259
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益4億16百万円を計上したものの、依然として営業損失2億37百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

## 1. 収益構造の改善

- (1) 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- (2) 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。
- (3) 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

## 2. 生産構造改革

- (1) 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- (2) 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

## 3. 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

## 4. 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- (1) 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
- (2) 役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

## 5. 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で技術パートナーとの協同も視野に入れた検討を行なってまいります。

## 6. 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでなく維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

## 7. 資金繰り

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当第3四半期連結累計期間の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。
 

① 減少した準備金の額 資本準備金	430,377千円
② 増加した剰余金の額 その他資本剰余金	430,377千円
- 2 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。
 

① 減少した剰余金の額 その他資本剰余金	430,377千円
② 増加した剰余金の額 繰越利益剰余金	430,377千円

## (5) 重要な後発事象

該当事項はありません。